

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 渡辺秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	293,490	290,678	305,944	312,552	319,193
経常利益	(百万円)	25,352	24,724	25,788	27,984	29,424
当期純利益	(百万円)	11,324	13,248	13,168	13,291	16,379
包括利益	(百万円)			3,806	6,230	41,419
純資産額	(百万円)	226,965	248,922	250,971	252,242	287,098
総資産額	(百万円)	361,901	389,891	392,828	397,213	438,175
1株当たり純資産額	(円)	1,195.60	1,300.21	1,313.37	1,328.61	1,517.88
1株当たり当期純利益	(円)	65.75	77.11	76.55	77.32	95.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.8	57.4	57.5	57.6	59.8
自己資本利益率	(%)	5.1	6.2	5.9	5.8	6.7
株価収益率	(倍)	26.7	32.7	27.8	36.8	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,559	39,535	40,987	33,444	42,887
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,029	19,970	21,625	28,295	43,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,208	2,743	12,413	9,281	384
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	62,665	83,190	86,550	75,559	82,773
従業員数	(人)	17,361	16,876	17,859	18,563	19,435

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	170,893	166,006	176,143	175,220	174,888
経常利益 (百万円)	9,962	11,752	12,131	12,649	14,753
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	1,434	2,214	4,313	5,037	10,634
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218	175,910,218
純資産額 (百万円)	152,716	153,963	152,643	155,261	167,872
総資産額 (百万円)	256,340	263,351	261,240	268,748	287,801
1株当たり純資産額 (円)	884.77	892.01	884.44	899.61	972.69
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	23.00 (11.50)
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	8.31	12.83	24.99	29.19	61.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	58.5	58.4	57.8	58.3
自己資本利益率 (%)	0.9	1.4	2.8	3.3	6.6
株価収益率 (倍)		196.5	85.1	97.5	61.7
配当性向 (%)		155.9	88.0	75.4	37.3
従業員数 (人)	2,442	2,872	2,903	2,936	2,978

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期、第60期および第61期は潜在株式が存在しないため、第57期は潜在株式が存在しないためおよび当期純損失が発生しているため、記載していません。
4 第59期の1株当たり配当額22円は、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、昭和10年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、昭和30年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(昭和24年1月29日設立)は、昭和47年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、昭和30年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

昭和30年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。

同 30年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。

同 31年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。

同 36年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。

同 39年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(平成15年7月に同社株式の15%、平成17年1月に5%、平成18年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。

同 42年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。

同 44年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。

同 44年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。

同 45年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。

同 46年2月 化粧品の本格販売を開始。

同 47年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。

同 47年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。

同 50年1月 医薬品の本格販売を開始。

同 53年8月 シンガポールヤクルト株式会社(平成15年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 55年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。

同 56年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

同 59年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。

同 61年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。

同 62年7月 富士裾野医薬品工場を設置。

平成2年2月 インドネシアヤクルト株式会社(平成13年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化、現連結子会社)を設立。

同 4年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 8年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。

同 16年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。

同 17年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。

同 17年4月 ベルギーに研究拠点を設置。

同 17年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。

同 17年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。

同 22年4月 平成21年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。

同 24年4月 西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。

同 25年4月 ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。

同 25年6月 本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社117社(株)ヤクルト北北海道の子会社1社、宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社1社、(株)ヤクルト東海の子会社5社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他25社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他13社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他5社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

ジュース・清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)他2社が製造し、当社を経由して全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス(株)他1社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、メキシコヤクルト(株)他27社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

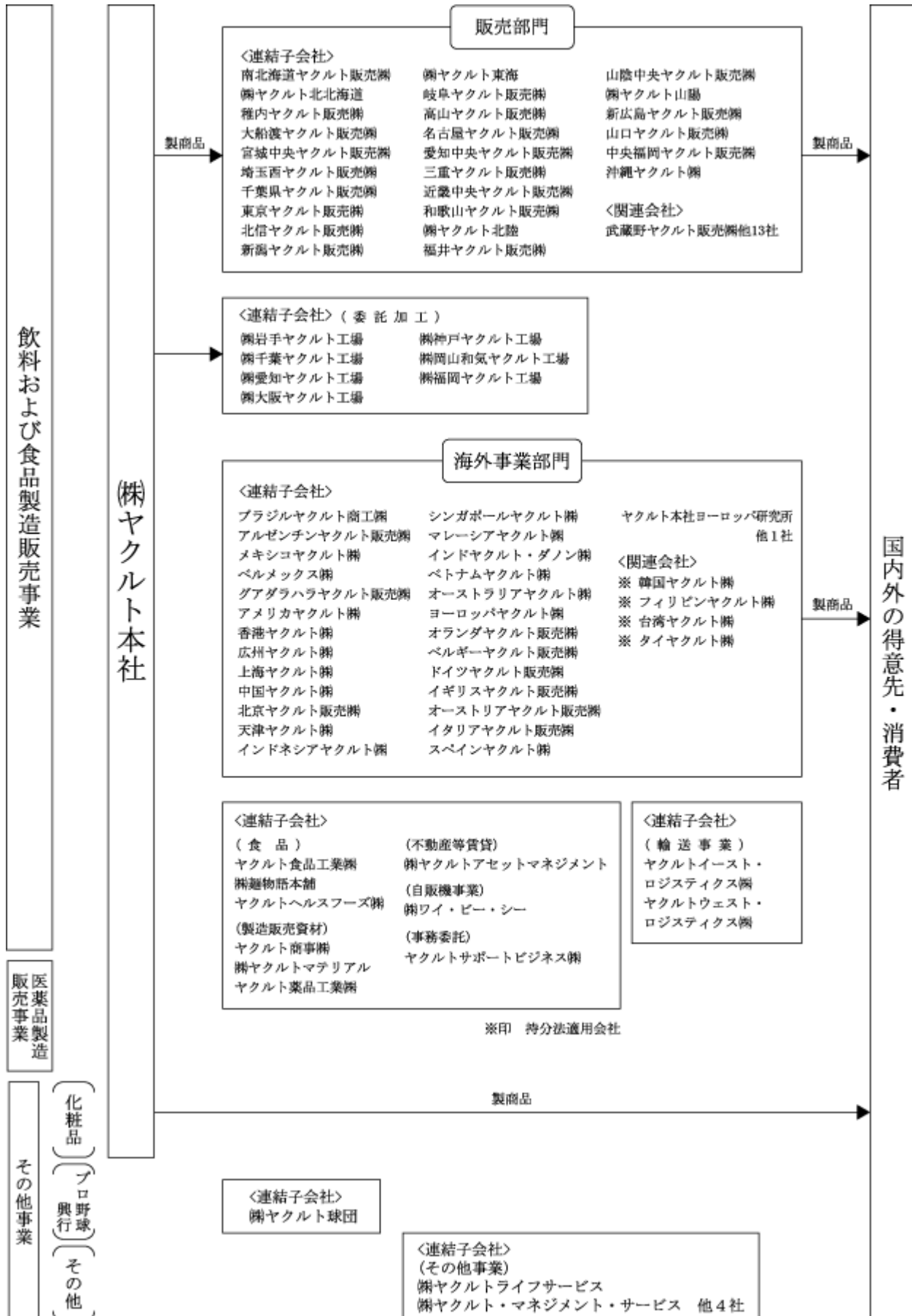
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する114社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京ヤクルト販売 株式会社	東京都練馬区	300	飲料および食品 化粧品	100.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販 売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 神戸ヤク ルト工場	兵庫県神戸市西区	250	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部 を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30	飲料および食品	70.8 (14.2)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販 売しています。 役員の兼任等……無
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区	50	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトヘルスフーズ 株式会社	大分県豊後高田市	99	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売してい ます。 役員の兼任等……有
ヤクルトイースト・ ロジスティクス株式会社	茨城県猿島郡	10	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送していま す。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
メキシコヤクルト 株式会社	メキシコ メキシコシティ	64,000 メキシコ・ ヌエボ・ ペソ	飲料および食品	61.2	メキシコにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト 株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製 造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理 を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	326,960 千元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販 売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	1,060,980 千元	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売お よび中国でのヤクルト事業の統括管理を行っ ています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	389,755 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販 売しています。 役員の兼任等……有
天津ヤクルト株式会社	中国天津市	355,426 千元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販 売しています。 役員の兼任等……有
マレーシアヤクルト 株式会社	マレーシア スランゴール	108,000千 マレーシア リンギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を 製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト 株式会社	ベトナム ホーチミン	515,517 百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
ブラジルヤクルト商工 株式会社	ブラジル サンパウロ	200,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製 造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト 株式会社	アメリカ ロサンゼルス	94,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を輸 入販売しています。 役員の兼任等……有
その他62社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売 しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

(3) その他の関係会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ダノン エス・エー	フランス パリ	161百万 ユーロ	飲料および食品	20.6 (20.6)	同社と当社は、戦略提携契約を締結しています。 2 役員の兼任等.....有 (平成25年3月末株主名簿上の名義は、同社のグループ会社「パークレイズバンクビーエルシー シンガポール ノミニー ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド」および「エムエルビーエフエス ノミニー・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド」の2名義となっています。)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
2 議決権の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。
3 1 特定子会社に該当します。
4 2 平成25年4月26日現在、同社との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結しています。
5 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	5,753
飲料および食品製造販売事業(米州)	5,824
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	6,101
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	178
医薬品製造販売事業	540
その他事業	558
全社	481
合計	19,435

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,978	41.3	17.5	7,186,787

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,784
医薬品製造販売事業	540
その他事業	173
全社	481
合計	2,978

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
3 上記従業員数には、出向者282人・嘱託159人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速に加え、欧州など対外経済環境を巡る不確実性の高さなど、景気の下振れリスクが存在したものの、輸出環境の改善や経済・金融対策の効果などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

なお、当連結会計年度における乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとする乳製品の販売本数は、全世界合計で一日当たり平均3,070万本となり、創業以来初めて、3,000万本を超えることができました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は319,193百万円（前期比2.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は23,068百万円（前期比10.8%増）、経常利益は29,424百万円（前期比5.1%増）、当期純利益は16,379百万円（前期比23.2%増）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「B・プレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心とした飲用体感促進型普及活動の推進に加え、昨年1月にリニューアルした「プレティオ」の継続飲用促進および「乳酸菌 シロタ株」のエビデンス（科学的な根拠）を活用した「価値普及」活動に努めました。

店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフによる「乳酸菌 シロタ株」のエビデンスを活用した「価値普及」活動を展開するとともに、年間を通して季節に合わせた店頭フェアを実施し、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および「ヤクルトカロリーーフ」などの売り上げ増大を図りました。

商品別では、ロングセラー商品である「ジョア」を重点商品として位置づけ、昨年6月のデザインリニューアル、「ジョア トロピカルミックス味」などの期間限定商品やシリーズ初の「ジョア」（食べるタイプ）の発売、女優の剛力彩芽さんを起用した広告宣伝の実施など、年間を通してブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」については、昨年6月に「ソフル元気ヨーグルト」を、9月には期間限定商品として「ソフル マロン味」を発売するなど、ラインアップの強化を図りました。

これらにより、乳製品全体では前期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」および「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。また、20代から30代の女性向け新ブランド「三つ星Factory」の第1弾商品として、昨年5月に美容ドリンク「CHOBİ (チョコビ)」を、首都圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)限定で発売し、新たな顧客層の獲得に努めました。加えて、昨年7月に「みかん・オレンジミックスジュース」(125ml)を発売するなど、小容量タイプの商品ラインアップを強化し、給食チャネルを中心とした取引の拡大を図りました。

しかしながら、これらの取り組みを中心に販売強化に努めたものの、売り上げの増大には至らず、ジュース・清涼飲料全体では前期を下回る実績にとどまりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(日本)の連結売上高は、191,849百万円(前期比2.0%増)となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかきりに、現在26の事業所および1つの研究所を中心に、30の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成25年3月の一日当たり平均販売本数は約2,253万本となっています。

ア.米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、昨年7月にカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」の販売を開始しました。また、当社の「L.カゼイ・シロタ株(乳酸菌 シロタ株)」が、米国・食品医薬品局(FDA)のGRAS(食品安全性に関する審査制度)において、「GRAS物質(米国において一般に安全と認められる食品)」としての認証を取得しました。これにより、米国における「ヤクルト」などのさらなる普及に努めています。

米州地域各社における売上高などは、現地通貨ベースでは順調に伸長していますが、円換算ベースでは、円高による為替相場の変動の影響を受けました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門(米州地域)の連結売上高は38,822百万円(前期比0.6%減)となりました。

イ.アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、「ヤクルト」の販売本数の増加が見込まれるため、天津工場(天津ヤクルト株式会社)の生産能力を順次増強しています。また、広東省の広州ヤクルト株式会社においても平成26年春の生産開始に向けて第2工場の建設を進めています。

一方、中国大陸内陸部での販売を強化するため、四川省成都市、重慶市および河南省鄭州市にそれぞれ支店を開設し、店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、河北省石家荘市、江西省南昌市および吉林省長春市の店頭チャネルでも「ヤクルト」の販売を開始するなど、販売エリアを順次拡大しています。

ベトナムにおいては、ホーチミン市、ハノイ市に続き、昨年9月から同国第3の都市であるハイフォン市の店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

インドネシアにおいては、好調な販売実績に対応するため、東ジャワ州で第2工場の建設を進めており、本年12月の生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は41,250百万円（前期比29.1%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などが、円高による為替相場の変動の影響を受けましたが、イタリアやイギリスの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,472百万円（前期比6.6%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、XELOXレジメンによる術後補助化学療法（手術後の再発防止のための化学療法）の啓発と浸透を図る活動に邁進しました。さらに、本年3月に「小児悪性固形腫瘍」に対する効能・効果および用法・用量の追加に係る承認を取得したがん化学療法剤「カンプト」をはじめ、本年2月に「再発又は難治性の悪性リンパ腫」に対する効能追加が承認された代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、「カンプト」および「エルプラット」を用いたFOLFIRINOXレジメンの膵臓がんへの適応拡大や、「エルプラット」の胃がんへの効能追加に向け、臨床試験を進めています。また、プロアクタ社と共同開発を行っている低酸素活性型プロドラッグ「PR610」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、リプテック社との共同開発であるヒト化モノクローナル抗体プログラム「LIV-2008」などパイプラインの開発を推進しました。さらに本年3月には、株式会社UMNファーマおよびアピ株式会社とともに、複数の抗体バイオ後続品の研究開発および商業化を行うことに合意しました。これらにより、今後、がん領域でのさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、「カンプト」の原薬輸出について、欧米を中心に後発薬への切り替えが進んだため、厳しい状況を強いられました。

これらの結果、国内における売り上げは、数量ベースでは伸長しているものの、昨年4月からの薬価改定による影響を受けて、金額ベースでは前期を下回りました。また、海外における売り上げも前期を下回る水準となり、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は37,072百万円（前期比5.8%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

具体策としては、「パラビオ」シリーズによる高いエイジングコントロール効果の訴求や「リベシィホワイト」シリーズによる美白ニーズへの対応など、四半期ごとの重点商品・重点テーマを設定したお客さまづくりに取り組みました。

また、昨年12月には当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究力を活かした「パラビオ」シリーズ最高峰のクリーム「パラビオ ACクリーム サイ」を発売し、お客さま満足度の向上と実績の拡大を図りました。

これらにより、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがレギュラーシーズンを3位で終了し、昨年に続き、クライマックスシリーズ進出を果たしました。また、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は17,436百万円（前期比6.2%減）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメント連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7,214百万円増加し、82,773百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27,937百万円、減価償却費19,434百万円等により42,887百万円（前期比9,442百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより 43,550百万円（前期比15,255百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加した一方で、リース債務の返済および配当金の支払いがあったこと等により384百万円（前期比9,665百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	83,680	2.0
飲料および食品製造販売事業(米州)	36,395	1.3
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	36,810	25.0
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	2,875	1.8
医薬品製造販売事業	22,912	33.4
その他事業	6,313	10.1
合計	188,986	1.9

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	179,601	0.9
飲料および食品製造販売事業(米州)	38,822	0.6
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	41,250	29.1
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	7,472	6.6
医薬品製造販売事業	37,072	5.8
その他事業	14,973	7.4
合計	319,193	2.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しとしましては、輸出環境の改善や各種経済対策の効果などを背景に、景気の回復が期待される一方で、海外景気の下振れなどの不安材料が存在するものと思われま

す。このような経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われま

す。当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきま

す。そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきま

す。加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきま

す。また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきま

す。本年は、当社グループが昭和38年に「婦人販売店システム」を導入してから50年を迎える年となります。この節目の年に、当社グループの宝である「ヤクルトレディ」に焦点をあてたヤクルトレディ50周年記念施策を年間を通じて展開します。ひとつには宅配事業を支えているヤクルトレディにあらためて感謝の意を表し、当社グループの団結を一層深めていきま

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外の比重は高くなっています。

しかしながら、連結財務諸表の作成において為替変動の影響を受ける場合があること、また、海外の関連地域には政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、様々な手段を講じてはいても、これらのリスクを完全に回避できない場合があります。さらに、社会的背景の異なる海外においては、予期しない法律または諸規制の制定・改廃などにより事業活動に問題が生じる恐れがあります。これらの場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、安心、安全な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、薬事法をはじめとする法的諸規制の適用を受け、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品に関し不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

このため、商品の安全性、品質の向上について万全を期して対応していきます。

(3) 原材料価格が抱えるリスク

当社グループの主要商品は、乳製品乳酸菌飲料であります。その原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況などにより高騰した場合、また、原油価格が高騰したり高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。このような原価高の影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、自然災害などのさまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とダノン エス・エーは、平成16年3月4日付で戦略提携契約を締結し、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を進め、取締役の相互派遣、プロバイオティクス振興活動および研究活動ならびにインドおよびベトナムにおける合併事業を行ってきました。両社は、同契約の定めにしたがって、同契約の改定に関する協議を真摯に重ねてきましたが、合意に至ることができませんでしたので、当社は、同契約の定めにしたがい、本年4月26日付をもって同契約の解除を通知し、これにより同契約は終了しました。

なお、両社は、引き続きプロバイオティクスの普及とともに取り組んでいくことの価値を互いに認め、友好的な関係を維持することを希望していたため、両社の今後の協業関係に関する了解事項を確認した覚書を本年4月26日付で締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした食品・医薬品・化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決と、社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10,760百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、食品・医薬品・化粧品などへの利用を目指した機能性素材開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

成人女性を対象とする「B. プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」および「ガラクトオリゴ糖」を含む発酵乳（以下、ビフィズス菌発酵乳）の飲用試験を、肌が乾燥しやすい季節（秋季から冬季）に実施し、ビフィズス菌発酵乳には、肌の乾燥を抑制する効果があることを確認しました。今回の結果は、腸内環境と肌荒れの関係の一端を科学的に解明したもので、便秘と肌荒れに悩む女性だけでなく、健康な女性に対し、ビフィズス菌発酵乳がQOL（Quality of Life）の向上の有効な手段となりえることを示しました。本研究成果は、学術誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」の電子版に掲載されました。

北海道大学病院先進急性期医療センターとの共同研究で、長期人工呼吸器患者を対象とするプロバイオティクス「B. プレーベ・ヤクルト株（ビフィズス菌）」、「L. カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」およびプレバイオティクス「ガラクトオリゴ糖」を組み合わせたシンバイオティクス投与試験を実施しました。この結果、シンバイオティクス療法は腸内環境を改善するとともに、気管や気管支などの下気道で、肺炎等の院内感染を引き起こす緑膿菌の数を減少させることを確認しました。本研究成果は、学術誌「Digestive Diseases and Sciences」に掲載されました。

当社が開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN: Yakult Intestinal Flora Scan」を用いて、抗菌薬関連下痢症の原因菌として知られている「Clostridium difficile」（以下、C. difficile）を高感度かつ高精度に定量する方法を開発しました。この方法により、C. difficileの芽胞だけではなく、培養法では検出できなかった栄養細胞の検出・測定が可能となりました。この方法を用いて糞便の解析を行った結果、C. difficileが日本人健康成人の腸管内に常在していることを明らかにしました。本研究成果は、学術誌「Applied and Environmental Microbiology」に掲載されました。

タイのマヒドン大学で実施された、タイ人を対象とする「ヤクルト」の飲用試験の結果、糞便中に生きた「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」が検出することを確認しました。これにより、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」は日本人と生活習慣の異なるタイ人においても生きたまま腸内に到達することを明らかにしました。本研究成果は、学術誌「Journal of the Medical Association of Thailand」に掲載されました。

順天堂大学との共同研究で、「YIF-SCAN」を用いて出生直後から生後3年目までの乳児の腸内フローラの変化を解析しました。この結果、生後3か月目までにビフィズス菌優勢の腸内フローラが形成され、腸管内有機酸濃度が持続的に上昇することを明らかにしました。また、ビフィズス菌優勢の腸内フローラの形成にあたって、分娩様式（通常分娩/帝王切開）や栄養（母乳育児/混合栄養育児）などが腸内細菌の定着や腸内環境の確立に影響を与えることも明らかにしました。本研究成果は、学術誌「Beneficial Microbes」に掲載されました。

順天堂大学との共同研究で、満期正常分娩により出産した母親の糞便、膣液および母乳ならびに出生児の糞便中のビフィズス菌および乳酸桿菌を「YIF-SCAN」を用いて解析しました。この結果、新生児の腸内に定着するビフィズス菌および乳酸桿菌の由来は母親の糞便および膣液であり、母乳ではないことを明らかにしました。本研究成果は、学術誌「International Journal of Probiotics and Prebiotics」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,310百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「B・プレーベ・ヤクルト株」などを利用した食品や、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品のラインアップおよび清涼飲料水のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

ア．当社のロングセラー商品である「ジョア」の期間限定シリーズ品の第6弾として、夏の季節感と南国をイメージさせるマンゴー、パッションフルーツ、パイナップルなどのトロピカルフルーツを主体に、ハイビスカスやローズヒップの香味をミックスした「ジョア トロピカルミックス味」を昨年6月に導入しました。また、第7弾として、秋から冬にかけて旬を迎え、幅広い年代に人気のある“りんご”果汁を使用し、さっぱりした甘酸っぱい風味とヨーグルトのまるやかさがマッチした「ジョア アップル」を昨年10月に導入しました。さらに、シリーズ初の食べるタイプとして、アロエの葉肉やブルーベリーの果粒と、ヨーグルトのなめらかな舌ざわりがマッチしたソフトタイプヨーグルト「ジョア アロエ」（食べるタイプ）および「ジョア ブルーベリー」（食べるタイプ）を昨年10月に導入しました。

イ．ハードタイプヨーグルト「ソフル」のシリーズ品として、日本人に不足しがちな鉄およびカルシウムを摂取できる栄養成分強化タイプの「ソフル元気ヨーグルト」を昨年6月に導入しました。また、期間限定商品として、甘くほろ苦い栗の風味がクリーム of 濃厚感と程良くマッチした「ソフル マロン味」を昨年9月に導入しました。

ウ．腸内のビフィズス菌や乳酸菌を増殖させるガラクトオリゴ糖などを配合した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト300V」に、カルシウムを増量し、鉄およびビタミンDを追加するなど、内容成分を強化して、昨年10月に導入しました。

エ．「ヤクルト」のシリーズ品として、甘さ控えめのすっきりとした風味で、300億個の「乳酸菌 シロタ株」が摂取できる、健康意識の高い大人の方向けの乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトAce」を本年3月に導入しました。

ジュース・清涼飲料等

ア．手軽に美味しく飲める果汁入り清涼飲料「さっぱりりんご」のシリーズ品として、オレンジ本来のおいしさを引き立たせるため純水を使用し、オレンジの果汁感が感じられ、酸味と甘味がバランスよく、すっきりした後口が特長の「さっぱりオレンジ」を昨年4月に導入しました。

イ．当社初の女性プロジェクトチームによる、20代から30代のこだわり女性向け新ブランド「三つ星 Factory」の第1弾商品として、おいしく手軽にコラーゲン、パフィア（南米原産のハーブ）およびビタミンCなどの美容成分を摂取できる美容ドリンク「CH0BI（チョコビ）」を昨年5月に首都圏限定で導入しました。

ウ．食品事業においては、当社の子会社であるヤクルトヘルスフーズ株式会社が製造している粉末青汁（国産大麦若葉使用）をめん に練り込むとともに、大麦若葉の独特の風味を和らげるために当社独自の素材であるガラクトオリゴ糖を加え、健康感の高い、つるつとした喉ごしの良いめん に改良した袋入り即席めん「麺許皆伝」を昨年10月に導入しました。

その他海外事業支援

ア．アメリカヤクルト株式会社が昨年7月に導入した、カロリーを現行「ヤクルト」から約40%低減した「ヤクルトライト」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は3,985百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

プラチナ系がん化学療法剤「エルプラット」（一般名：オキサリプラチン）は、「進行・再発の結腸・直腸がん」や「結腸がんにおける術後補助化学療法」の標準的治療薬として広く用いられております。また、他剤との併用による胃がんおよび膵臓がんにおける効能追加のための臨床試験を現在実施しており、他のがん腫への適応拡大についても準備を行っています。

「カンプト」（一般名：イリノテカン塩酸塩水和物）については、本年3月に「小児悪性固形腫瘍」に対する効能・効果および用法・用量の追加に係る承認を取得しました。また、「エルプラット」を含む他の抗がん剤との併用による膵臓がんへの効能追加のための臨床試験を実施しています。

これら「エルプラット」および「カンプト」に関しては、外部研究機関との共同研究による本剤の効果や副作用に関連するバイオマーカー検索を含めた製造販売後臨床試験を実施するとともに、適正使用推進のための使用成績調査もあわせて実施しています。

ドイツのエテルナゼンタリス社から導入したAkt阻害剤である「ペリフォシン」については、婦人科がんおよび小児神経芽腫を対象とした臨床試験について準備を行っています。さらに、ドイツの4SC AG社から導入したHDAC阻害剤である「レスミノスタット」については、固形がんを対象とした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、肝細胞がんおよび肺がんを対象とした臨床試験についても準備を行っています。

また、米国のプロアクタ社と共同開発中の低酸素状態で活性化されるマルチキナーゼ阻害剤「PR610」および株式会社リブテックと共同開発中の「LIV-2008」については、現在、第Ⅰ相臨床試験開始に向け、非臨床試験を実施しています。

基礎研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野の研究開発費は4,956百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追求と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、当社化粧品ブランドを代表するエイジングケア「パラビオ」シリーズに、肌悩みの多い「シミ」「シワ」「たるみ」が形成されるメカニズムを解明し、その科学的根拠に基づき開発・検証を行った高機能保湿クリーム「パラビオ ACクリーム サイ」を導入しました。

仕上化粧品については、下地クリームなどのベースメイク(全2品)や、アイシャドウなどのポイントメイク(全2品)を「グランティア EX」シリーズとして、流行や季節に応じた新色を開発し、ラインアップの充実を図りました。

当分野の研究開発費は507百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は59.8%と前連結会計年度の57.6%から2.2ポイント上昇しました。

少数株主持分を含めた純資産額は、前期比13.8%、348億円増加しました。主な要因は当期純利益により利益剰余金が増加、また、日本の株式市場の回復からその他有価証券評価差額金および、円安の影響から為替換算調整勘定が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は6.7%と前連結会計年度の5.8%から0.9ポイント上昇し、総資産経常利益率（ROA）は7.0%と前連結会計年度の7.1%から0.1ポイント下落しました。

有利子負債の短期借入金については、主に国内における設備投資に伴う資金需要が増したため117億円増加しました。また、今後の資金需要に対し機動的に対応するため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は15.0%と前連結会計年度の14.2%から0.8ポイント上昇しています。また、有利子負債対自己資本比率は25.1%と前連結会計年度の24.7%から0.4ポイント上昇しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度から66億円増収（前期比2.1%増）の3,191億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、38億円の増収（前期比2.0%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、85億円の増収（同10.8%増）、医薬品製造販売事業部門では、23億円の減収（同5.8%減）、その他事業部門では、11億円の減収（同6.2%減）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が57.5%（前連結会計年度は57.9%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が26.2%（同24.3%）、医薬品製造販売事業部門が11.1%（同12.1%）、その他事業部門が5.2%（同5.7%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、乳製品の売上が順調に推移したためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、中国およびインドネシアで順調に販売実績が伸びたことによるものです。医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、数量ベースでは伸長しているものの、昨年4月からの薬価改定の影響を受けたためです。

一方、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から7.4%増の892億円となり、海外売上高比率は28.0%と前連結会計年度の26.6%から1.4ポイント増加しました。

なお、各事業部門の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しています。

売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,475億円となり、前連結会計年度から3.5%増加しています。売上総利益は1,716億円となり、前連結会計年度に比べ1.0%増となりました。売上高総利益率は53.8%と前連結会計年度の54.4%から0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1,485億円と前連結会計年度から6億円減少しました。主な要因は、医薬品製造販売事業部門で研究開発費等が減少したためです。

この結果、営業利益は230億円と前連結会計年度から22億円の増益（前期比10.8%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が25.3%（前連結会計年度は28.1%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が49.1%（同41.2%）、医薬品製造販売事業部門が23.8%（同28.9%）、その他事業部門が1.8%（同1.8%）となっており、飲料および食品製造販売事業部門（海外）への収益依存度が増加しました。

営業外収益は78億円と前連結会計年度から10億円減少しました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用は14億円と前連結会計年度から2億円減少しました。

特別利益は14億円と前連結会計年度から9億円減少しました。主な要因は、前連結会計年度に海外連結子会社で計上した社会保険料還付額が減少したためです。

特別損失は29億円と前連結会計年度から14億円減少しました。主な要因は前連結会計年度に計上した東日本大震災による損失が減少したためです。

税金費用は大きな変動はありませんでした。

この結果、当期純利益は163億円と前連結会計年度から30億円の増益（前期比23.2%増）となりました。売上高当期純利益率は5.1%と前連結会計年度の4.3%から0.8%上昇しました。

為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では40億円の減収、営業利益では5億円の減益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、競争の激化に対処し製品の原価低減と品質向上を図るため、飲料および食品製造販売事業の生産設備の更新を中心に総額33,587百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社においては、主として国内乳製品工場の再編計画に伴う兵庫三木工場の建設および、佐賀工場の生産設備の新設のための投資を総額14,915百万円実施しました。

国内子会社においては、主として㈱愛知ヤクルト工場および㈱福岡ヤクルト工場の生産設備の更新等を中心とする投資を総額4,327百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、インドネシアヤクルト㈱、天津ヤクルト㈱およびアメリカヤクルト㈱の生産設備の新設・増設等を中心とする投資を総額10,519百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、提出会社において原価低減と品質向上を図るための投資を総額1,491百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、提出会社の化粧品生産設備の更新等を中心とする投資を総額381百万円実施しました。

(5) 全社

提出会社において、本店ビルの改修等を中心とする投資を総額1,951百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士裾野工場 富士裾野医薬品工場 (静岡県裾野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業	生産設備	2,996	3,675	2,698 (186)	257	265	9,893	287
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,636	7,334	2,059 (80)	57	304	16,392	134
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	349	65	135 (4)	6	43	601	44
福島工場 (福島県福島市) 他3工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	8,220 <9>	5,693	2,362 (109)	246	135	16,658	514
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	325	10	2,271 (11)	1	11	2,621	1
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	6,991	211	2,233 (28)	122	270	9,829	279
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	2,796	58	6,569 (126)	3,494	254	13,174	1,065

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社6 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,308	1,396	2,667 (135)	1,481	301	10,154	415
東京ヤクルト販売(株) (東京都練馬区) 他販売会社25社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	7,536 <31>	113	9,180 (303) [20] <303>	552	422	17,805	3,141

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 m ²)	リース 資産	その他		合計
ブラジルヤクルト 商工(株) (ブラジル サンパウロ)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	1,356	1,283	303 (7,502)	-	215	3,159	2,450
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	1,082	1,294	84 (16)	-	8	2,470	102
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備	956	2,083	-	-	60	3,100	663

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。

2 1 土地の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,434百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。

3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	主に5年	2,292百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社5社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に6年	1,111百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	佐賀工場 (佐賀県神埼市) (注)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新棟建設	4,368	4,368	自己資金 借入金	平成23年 4月	平成25年 4月	1日あたり 生産能力 132万本
	中央研究所 (東京都国立市)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本) 医薬品製造 販売事業 その他事業	研究棟 4棟の 新設	24,000	4,143	自己資金 借入金	平成24年 10月	平成27年 10月	
国内子会社	㈱岡山和気 ヤクルト工場 (岡山県和気郡)	飲料および 食品製造 販売事業 (日本)	新工場 建設	10,096	-	自己資金 借入金 リース	平成25年 8月	平成27年 4月	1日あたり 生産能力 242万本
在外子会社	アメリカ ヤクルト㈱ (カリフォルニア 州オレンジ郡 ファンテンバ レー市)	飲料および 食品製造 販売事業 (米州)	新工場 建設	6,180	1,966	自己資金	平成24年 6月	平成25年 12月	1日あたり 生産能力 40万本
	インドネシア ヤクルト㈱ (インドネシア共 和国ジャカルタ 特別市)	飲料および 食品製造 販売事業 (アジア・ オセアニア)	第2工場 建設	3,900	1,334	自己資金	平成24年 9月	平成25年 12月	1日あたり 生産能力 61万本
	広州ヤクルト㈱ (中華人民共和國 広東省広州市広 州経済技術開発 区永和経済区内)	飲料および 食品製造 販売事業 (アジア・ オセアニア)	第2工場 建設	4,080	966	自己資金	平成24年 10月	平成26年 4月	1日あたり 生産能力 80万本
	天津ヤクルト㈱ (中華人民共和國 天津経済技術開 発区)	飲料および 食品製造 販売事業 (アジア・ オセアニア)	第2工場棟 建設	6,830	-	自己資金	平成25年 5月	平成26年 6月	1日あたり 生産能力 140万本

(注) 飲料および食品製造販売事業(日本)の国内乳製品工場における高品質の追求および生産効率の向上と生産コストの削減を目的として、平成21年度から平成25年度を第2期計画とした設備投資に着手しています。

(2) 重要な設備の除却等

国内乳製品工場における第2期計画の設備投資に伴い、飲料および食品製造販売事業(日本)において提出会社の熊本工場で設備の除・売却が発生する予定です。

なお、この設備計画に基づき、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる額を工場再編損失引当金として計上しており、当連結会計年度末における残高は、601百万円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月13日		175,910,218		31,117	(注) 10	40,659

(注) ジャパンバンデランテス(株)を吸収合併(旧商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併)したことにより増加したものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		76	32	463	274	14	21,625	22,484	
所有株式数(単元)		285,861	6,207	583,087	505,591	110	377,673	1,758,529	57,318
所有株式数の割合(%)		16.25	0.35	33.16	28.75	0.01	21.48	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は858人で、合計株主数は23,342人となります。
2 自己株式3,325,027株は「個人その他」に33,250単元、「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しています。
3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズバンクビーエルシー シンガポール ノミニン・ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッド (常任代理人)パークレイズ証券株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	29,930	17.01
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明2丁目5番10号	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	3.69
エムエルビーエフエス ノミニン・ダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド (常任代理人)メルリンチ日本証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	5,282	3.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	4,358	2.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人)香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	12 NICHOLAS LANE LONDON EC 4 N 7 BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,146	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,575	1.46
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,186	1.24
計		73,916	42.02

- (注) 1 当社は、平成24年12月18日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、当社筆頭株主であるダノン エス・エーのグループ会社であり、平成24年9月30日現在、当社株式35,212千株を保有するダノン アジアホールディングス プライベート リミテッドから、上記35,212千株のうち、ダノン プロバイオティクス プライベート リミテッドが29,930千株を、ダノン アジア ホールディングス プライベート リミテッドが5,282千株を、それぞれ保有する旨の報告を受けています。
2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 3 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	53,700株
群馬ヤクルト販売株式会社	50,600株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	27,300株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	31,600株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	65,600株

- 4 上記のほか当社所有の自己株式3,325千株（1.89%）があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,325,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,602,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,925,000	1,709,250	
単元未満株式	普通株式 57,318		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,709,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		27株
相互保有株式	大船渡ヤクルト販売株式会社	13株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	94株
	群馬ヤクルト販売株式会社	122株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	105株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	94株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	31株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	3,325,000	0	3,325,000	1.89
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセット マネジメント	東京都港区東新橋 1丁目1-19	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 大船渡ヤクルト販売株式会社	岩手県大船渡市大船渡町 台20-12	36,800	0	36,800	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	53,700	306,500	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	50,600	137,400	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	27,300	43,300	0.02
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	42,300	31,600	73,900	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	65,600	182,600	0.10
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町 上藤城11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		4,699,100	228,800	4,927,900	2.80

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社および神奈川東部ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、53,700株、50,600株、27,300株、31,600株および65,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,021	6,647
当期間における取得自己株式	115	527

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,325,027		3,325,142	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

一方、内部留保金については、研究開発や海外事業への投資および生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。

上記の方針に基づき、平成25年3月期の年間配当金額は、株主の皆さまへの利益還元を図るため、前期に比べて1株につき1円増配の年額23円としました。すでに中間配当金11円50銭を実施していますので、平成25年3月期末の配当金については11円50銭となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて1株につき1円増配の年額24円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	1,984	11.5
平成25年5月10日 取 締役会決議	1,984	11.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	3,500	2,890	2,667	2,847	3,940
最低(円)	1,425	1,661	1,890	2,021	2,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	3,940	3,920	3,895	3,905	3,690	3,830
最低(円)	3,540	3,275	3,570	3,605	3,290	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行 役員 CEO		堀 澄 也	昭和10年4月27日生	昭和35年4月 当社入社 同 51年4月 当社開発部長 同 58年4月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 同 2年6月 当社専務取締役 同 5年6月 当社取締役副社長 同 7年6月 当社代表取締役副社長 同 8年6月 当社代表取締役社長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会 (現：一般社団法人日本経済団体 連合会)理事 同 14年6月 社団法人全国はっ酵乳酸菌飲料 協会(現：一般社団法人全国発酵 乳酸菌飲料協会)理事長 同 15年3月 (株)ヤクルト球団代表取締役オ ナー(現任) 同 23年6月 当社代表取締役会長 会長執行役 員 CEO(現任) 同 24年4月 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲 料協会会長(現任) 同 24年6月 一般社団法人日本経済団体連合会 幹事(現任)	(注)3	76,800
代表取締役 社長 社長執行 役員 COO		根 岸 孝 成	昭和23年12月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社中央研究所事務部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社代表取締役社長 社長執行役 員 COO(現任)	(注)3	10,800
取締役 副社長執行 役員	管理本部長、国 際事業本部長	川 端 美 博	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 当社国際部長 同 15年6月 当社取締役 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社取締役 副社長執行役員(現 任)	(注)3	10,000
取締役 専務執行 役員	研究開発本部長、生産本部長	甲 斐 千 束	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社開発部長 同 17年6月 当社取締役 同 20年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社専務取締役 同 23年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	7,400
取締役 専務執行 役員	食品事業本部長、化粧品事業 本部長	根 岸 正 広	昭和24年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社中四国支店長 同 17年6月 当社取締役 同 21年6月 当社常務取締役 同 23年6月 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	10,300
取締役 常務執行 役員	医薬品事業本 部長	阪 本 重 善	昭和26年2月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社医薬品部長 同 19年6月 当社取締役 同 22年6月 当社常務取締役 同 23年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	経営サポート 本部長、国際部 ・提携推進室 担当	成田 裕	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成15年6月 同 19年6月 同 22年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	5,400
取締役 執行役員	提携推進室担 当	リチャード ホール	昭和42年9月10日生	平成5年7月 同 13年1月 同 14年11月 同 18年10月 同 21年6月 同 23年9月 同 24年6月 同 25年2月	ダノン インターナショナル プラ ンズ ジャパン(株)(現:ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)) 入社 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)代表取締役社長 キリン MC ダノン ウォーターズ (株)取締役 ヤクルト本社・グループダノンリ エゾンオフィス グループダノン (現:ダノン)代表(現任) 当社取締役 ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)代表取締役 当社取締役 執行役員(現任) ダノン ウォーターズ オブ ジャ パン(株)取締役(現任)	(注)3	
取締役		安田 隆二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 平成3年6月 同 8年7月 同 15年6月 同 16年4月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 同 23年6月	モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク(現:JP モルガン・チェース・アンド・カン パニー)入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター A.T.カーニーアジア総代表 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 (株)大和証券グループ本社社外取締 役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現任) (株)ふくおかフィナンシャルグル ープ社外取締役(現任) ソニー(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)朝日新聞社社外監査役(現任)	(注)3	
取締役		福岡 政行	昭和20年9月9日生	昭和48年4月 同 55年4月 平成4年4月 同 9年10月 同 14年9月 同 23年4月 同 23年6月	明治学院大学法学部非常勤講師 駒澤大学法学部助教授 白鷗大学法学部教授(現任) 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 立命館大学客員教授 東北福祉大学特任教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役		クリスチャン ノイ	昭和31年2月6日生	昭和54年 同 57年 同 61年7月 平成19年11月 同 23年2月 同 23年4月 同 23年6月	プロクター アンド ギャンブル社 入社 フェレロ社入社 グループ ダノン エス・エー (現:ダノン エス・エー)入社 グループ ダノン エス・エー 執行役員会メンバー ダノン エス・エー戦略アドバイ ザー(現任) アルク・インターナショナル・グ ループ戦略評議会メンバー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		ベルトランド オースレイ	昭和48年9月15日生	平成10年1月 同 13年1月 同 15年9月 同 20年1月 同 22年5月 同 23年6月	テスラー アンド アソシエ法律事務所入所 ダノン・フランス社法務部門長 ダノン・アジアパシフィック社アジア太平洋地域法務担当責任者 グループ ダノン エス・エー(現：ダノン エス・エー)国際関連業務等法務担当責任者 ダノン エス・エー法務担当責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		大 関 康 男	昭和18年11月18日生	昭和36年11月 同 40年7月 同 56年5月 平成12年5月 同 22年5月 同 24年6月	航空自衛隊入隊 常陸ヤクルト販売(株)(現：水戸ヤクルト販売(株))入社 水戸ヤクルト販売(株)取締役 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長 水戸ヤクルト販売(株)代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,500
取締役		山 本 公 総	昭和19年7月15日生	昭和42年4月 同 48年7月 同 50年7月 平成6年5月 同 24年6月	(株)広島銀行入行 当社入社 山口県東部ヤクルト販売(株)入社 山口県東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,900
取締役		松 園 直 史	昭和33年8月19日生	昭和61年7月 同 62年6月 同 63年4月 平成4年2月 同 24年6月	札幌ヤクルト(株)(現：札幌ヤクルト販売(株))入社 札幌ヤクルト(株)取締役 札幌ヤクルト(株)代表取締役 札幌ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	100,036
常勤監査役		阿 部 晃 範	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成15年4月 同 20年6月 同 23年6月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6,800
常勤監査役		山 上 博 資	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成20年4月 同 23年10月 同 24年6月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,200
監査役		奥 平 哲 彦	昭和16年1月21日生	昭和41年4月 同 48年4月 平成元年4月 同 10年6月 同 12年4月 同 19年6月 同 21年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 舟辺・奥平法律事務所(現：あきつ総合法律事務所)開設 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会常議員会議長 財団法人日本調停協会連合会(現：公益財団法人日本調停協会連合会)理事長 財団法人日本調停協会連合会顧問(現任)	(注)4	1,800
監査役		角 屋 良 平	昭和15年10月30日生	昭和44年11月 同 45年7月 平成12年4月 同 16年6月	公認会計士登録 等松・青木監査法人(現：有限責任監査法人トーマツ)入社 (株)三井ハイテック監査役 当社監査役(現任)	(注)4	2,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		谷川 清十郎	昭和31年2月8日生	昭和56年4月 同 61年5月 平成5年1月 同 10年1月 同 16年6月	(株)阪神相互銀行(現：(株)みなと銀行)入行 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	27,336	
監査役		小林 節子	昭和11年3月30日生	昭和29年3月 同 37年2月 同 54年4月 平成9年3月 同 24年6月	(株)協和商会入社 信越ヤクルト(株)(現：上越ヤクルト販売(株))入社 上越ヤクルト販売(株)取締役総務部長 上越ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,100	
監査役		吉田 宏一	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 同 51年11月 同 53年11月 同 54年5月 平成元年11月 同 23年5月 同 24年6月	(株)中野組(現：(株)ナカノフード建設)入社 当社入社 石巻ヤクルト販売(株)入社 石巻ヤクルト販売(株)取締役 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役社長 石巻ヤクルト販売(株)代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3,500	
計								284,572

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、クリスチャン ノイおよびベルトランド オースレイの4氏は、社外取締役です。
2 監査役奥平哲彦、角屋良平、谷川清十郎および小林節子の4氏は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。(は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
会長執行役員 (CEO)	堀 澄也	
社長執行役員 (COO)	根岸 孝成	
副社長執行役員	川端 美博	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・経理部・情報システム部) 国際事業本部長(提携推進室・国際部)
専務執行役員	甲斐 千束	研究開発本部長(開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所) 生産本部長(生産管理部・調達部)
専務執行役員	根岸 正広	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部・広告部) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	阪本 重善	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬事業統括部・医薬信頼性保証室・ 富士裾野医薬品工場)
常務執行役員	成田 裕	経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・法務室・ 人材開発センター) 国際部・提携推進室
常務執行役員	椎野 健一	生産管理部・開発部・調達部
常務執行役員	田中 良明	法務室・総務部・人事部・人材開発センター
常務執行役員	菊池 清隆	直販営業部・物流統括部
常務執行役員	若林 宏	企画室・経理部・情報システム部
常務執行役員	石川 文保	中央研究所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
常務執行役員	田中 正喜	販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部
常務執行役員	伊藤 正徳	医薬業務部・医薬開発部・医薬安全性情報部・医薬事業統括部・ 富士裾野医薬品工場
執行役員	平野 晋	中国ヤクルト(株)董事兼総経理、国際部
執行役員	土井 明文	兵庫三木工場長、生産管理部
執行役員	林田 哲哉	化粧品部・湘南化粧品工場
執行役員	角 邦男	医薬営業部・医薬学部・医薬開発部
執行役員	平野 宏一	開発部
執行役員	南野 昌信	中央研究所長代理
執行役員	リチャード ホール	提携推進室
執行役員	今田 正男	広報室

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社形態を選択していますが、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といういずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役4名）で構成され、監査役7名も出席しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」を原則として毎週開催しています。

なお、経営の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、平成23年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。執行役員制度の導入に伴い、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。

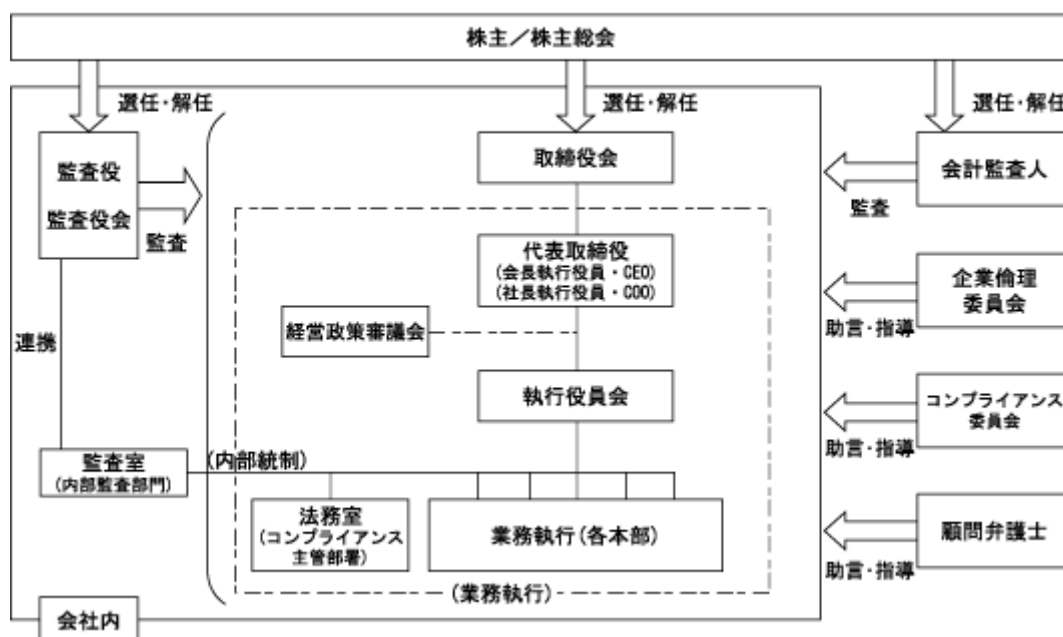
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、外部有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取り引きの監視に努めています。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査及び監査役監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。また、総勢7名の監査役（うち社外監査役4名）は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

なお、監査役1名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。監査役と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフも適宜活用する等、緊密に連携しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役クリスチャン ノイ氏およびベルトランド オースレイ氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。これら2名は、海外における豊富な経営経験に基づき、経営全般に的確な助言を行っています。これにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。また社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対し提言しています。さらに社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で提言していただくことにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られ、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、他社の社外役員や大学の教授などを務めています。当社との間には特別の関係はありません。また、福岡政行氏については、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役4名のうち、奥平哲彦氏は弁護士として、角屋良平氏は公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、社外監査役に選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏および小林節子氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、社外監査役に選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。また、社外監査役4名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めていませんが、会社法第2条第15号もしくは第16号に該当する人材を選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	519	519	-	-	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	76	76	-	-	-	6
社外役員	64	64	-	-	-	10

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
堀 澄也	123	取締役	提出会社	123	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 92銘柄
貸借対照表計上額の合計額 50,463百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジメディアホールディングス	39,690	5,647	球団運営等における協力関係形成のため
キリンホールディングス(株)	4,670,000	5,001	自動販売機事業等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	404,600	1,869	医薬品事業における協力関係形成のため
レンゴー(株)	2,271,000	1,301	資材調達等における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	1,214	当社建物建設等における協力関係形成のため
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,104	設備機器等における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,085	資金調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,043	資金調達等における協力関係形成のため
(株)メディパルホールディングス	922,600	989	医薬品事業における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	247,820	975	医薬品事業における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	880	原材料調達における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	875	原材料調達における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	1,289,000	870	資材調達等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	830	設備機器等における協力関係形成のため
NOK(株)	453,200	815	設備機器等における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	770	設備機器等における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	769	自動販売機事業等における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	655	当社建物建設等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	158,160	571	原材料調達における協力関係形成のため
久光製薬(株)	139,600	547	医薬品事業における協力関係形成のため
松竹(株)	642,000	500	当社商品の販売等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	491	医薬品事業における協力関係形成のため
岡部(株)	800,000	390	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	321	設備機器等における協力関係形成のため
東洋水産(株)	141,000	303	原材料調達における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	299	当社建物建設等における協力関係形成のため
イオン(株)	269,455	293	店頭販売事業等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,109,000	281	資材調達等における協力関係形成のため
不二製油(株)	238,000	280	原材料調達における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	312,000	263	資材調達等における協力関係形成のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	4,670,000	7,056	自動販売機事業等における協力関係形成のため
(株)フジメディアホールディングス	39,690	6,473	球団運営等における協力関係形成のため
小野薬品工業(株)	404,600	2,290	医薬品事業における協力関係形成のため
アルフレッサホールディングス(株)	354,920	1,806	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	1,788	資材調達等における協力関係形成のため
明治ホールディングス(株)	390,560	1,704	原材料調達における協力関係形成のため
大日本印刷(株)	1,906,000	1,688	資金調達等における協力関係形成のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,538	資金調達等における協力関係形成のため
久光製薬(株)	279,000	1,434	医薬品事業における協力関係形成のため
(株)武蔵野銀行	381,000	1,405	資金調達等における協力関係形成のため
(株)メディバルホールディングス	922,600	1,227	医薬品事業における協力関係形成のため
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,140	自動販売機事業等における協力関係形成のため
レンゴー(株)	2,271,000	1,083	資材調達等における協力関係形成のため
富士フイルムホールディングス(株)	569,000	1,044	設備機器等における協力関係形成のため
NOK(株)	746,600	1,007	設備機器等における協力関係形成のため
日本製粉(株)	2,305,000	998	原材料調達における協力関係形成のため
戸田建設(株)	4,370,456	965	当社建物建設等における協力関係形成のため
松竹(株)	982,000	946	当社商品の販売等における協力関係形成のため
リンナイ(株)	139,409	943	設備機器等における協力関係形成のため
雪印メグミルク(株)	570,300	854	原材料調達における協力関係形成のため
栗田工業(株)	380,000	782	設備機器等における協力関係形成のため
不二製油(株)	503,300	734	原材料調達における協力関係形成のため
鹿島建設(株)	2,603,000	666	当社建物建設等における協力関係形成のため
第一三共(株)	325,679	591	医薬品事業における協力関係形成のため
トヨタ自動車(株)	117,500	571	設備機器等における協力関係形成のため
(株)TSIホールディングス	1,009,700	548	資材調達等における協力関係形成のため
東洋製罐(株)	407,300	539	資材調達等における協力関係形成のため
大倉工業(株)	1,109,000	490	資材調達等における協力関係形成のため
SCSK(株)	250,000	458	設備機器等における協力関係形成のため
ニッタ(株)	230,000	408	設備機器等における協力関係形成のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋水産(株)	141,000	406	原材料調達における協力関係形成のため
(株)大気社	189,400	403	設備機器等における協力関係形成のため
岡部(株)	400,000	346	当社建物建設等における協力関係形成のため
(株)奥村組	922,000	341	当社建物建設等における協力関係形成のため
イオン(株)	277,338	336	店頭販売事業等における協力関係形成のため
東邦ホールディングス(株)	144,800	315	医薬品事業における協力関係形成のため

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 泰司	有限責任監査法人トーマツ	6年
同 井出 正弘		4年
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名
	その他	10名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91		91	2
連結子会社				2
計	91		91	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として126百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社である香港ヤクルト(株)他15社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として139百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、ISO統合マネジメントシステムに係る助言指導業務などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,119	90,576
受取手形及び売掛金	52,531	53,169
商品及び製品	9,821	7,522
仕掛品	5,116	2,235
原材料及び貯蔵品	16,266	17,677
繰延税金資産	7,470	7,007
その他	7,568	7,267
貸倒引当金	301	323
流動資産合計	177,594	185,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 101,593	¹ 108,597
減価償却累計額	53,614	55,470
建物及び構築物（純額）	47,979	53,126
機械装置及び運搬具	98,801	109,119
減価償却累計額	70,076	72,300
機械装置及び運搬具（純額）	28,725	36,819
土地	¹ 34,002	¹ 38,148
リース資産	22,409	19,281
減価償却累計額	13,131	11,689
リース資産（純額）	9,278	7,591
建設仮勘定	14,313	11,954
その他	18,957	19,545
減価償却累計額	16,294	16,573
その他（純額）	2,662	2,972
有形固定資産合計	136,962	150,612
無形固定資産		
ソフトウェア	4,261	4,002
その他	1,642	2,299
無形固定資産合計	5,903	6,302
投資その他の資産		
投資有価証券	² 65,279	² 87,512
繰延税金資産	5,313	2,065
その他	6,685	7,073
貸倒引当金	525	524
投資その他の資産合計	76,753	96,127
固定資産合計	219,619	253,042
資産合計	397,213	438,175

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,638	24,371
短期借入金	3 4,570	3 16,321
1年内返済予定の長期借入金	1 547	1 40,433
リース債務	3,512	2,687
未払法人税等	1,440	2,730
繰延税金負債	249	147
賞与引当金	4,731	4,816
工場再編損失引当金	1,530	601
設備関係支払手形	4,799	5,221
その他	25,960	23,887
流動負債合計	71,981	121,218
固定負債		
長期借入金	1 42,342	1 1,802
リース債務	5,454	4,371
繰延税金負債	1,791	1,780
退職給付引当金	17,863	17,010
役員退職慰労引当金	355	348
工場再編損失引当金	638	-
資産除去債務	807	856
その他	3,737	3,689
固定負債合計	72,989	29,858
負債合計	144,970	151,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,290	41,507
利益剰余金	210,536	223,040
自己株式	8,697	7,658
株主資本合計	274,247	288,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	6,471
為替換算調整勘定	46,132	32,634
その他の包括利益累計額合計	45,621	26,163
少数株主持分	23,616	25,255
純資産合計	252,242	287,098
負債純資産合計	397,213	438,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	312,552	319,193
売上原価	1, 4 142,521	1, 4 147,544
売上総利益	170,031	171,648
販売費及び一般管理費		
販売費	2 66,689	2 67,402
一般管理費	3, 4 82,525	3, 4 81,177
販売費及び一般管理費合計	149,214	148,580
営業利益	20,817	23,068
営業外収益		
受取利息	2,436	2,124
受取配当金	655	982
持分法による投資利益	2,529	2,129
為替差益	1,512	654
その他	1,731	1,949
営業外収益合計	8,865	7,841
営業外費用		
支払利息	695	720
支払手数料	195	183
支払補償費	213	115
その他	592	465
営業外費用合計	1,697	1,484
経常利益	27,984	29,424
特別利益		
固定資産売却益	5 380	5 869
工場再編損失引当金戻入額	-	112
災害損失引当金戻入額	335	-
社会保険料還付額	1,436	-
負ののれん発生益	69	25
その他	125	6 412
特別利益合計	2,348	1,420
特別損失		
固定資産売却損	7 825	7 173
固定資産除却損	8 720	8 763
減損損失	370	450
投資有価証券評価損	1,187	1,086
災害による損失	1,055	-
その他	225	434
特別損失合計	4,384	2,907

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	25,948	27,937
法人税、住民税及び事業税	6,928	8,018
法人税等調整額	1,640	490
法人税等合計	8,568	8,509
少数株主損益調整前当期純利益	17,379	19,427
少数株主利益	4,087	3,048
当期純利益	13,291	16,379

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,379	19,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	5,886
為替換算調整勘定	12,556	16,146
持分法適用会社に対する持分相当額	114	41
その他の包括利益合計	11,149	21,992
包括利益	6,230	41,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,040	35,837
少数株主に係る包括利益	190	5,582

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
当期首残高	41,192	41,290
当期変動額		
自己株式の処分	98	216
当期変動額合計	98	216
当期末残高	41,290	41,507
利益剰余金		
当期首残高	200,996	210,536
当期変動額		
剰余金の配当	3,952	3,875
連結範囲の変動	199	-
当期純利益	13,291	16,379
当期変動額合計	9,539	12,503
当期末残高	210,536	223,040
自己株式		
当期首残高	9,050	8,697
当期変動額		
自己株式の取得	205	79
自己株式の処分	558	1,118
当期変動額合計	353	1,038
当期末残高	8,697	7,658
株主資本合計		
当期首残高	264,256	274,247
当期変動額		
剰余金の配当	3,952	3,875
連結範囲の変動	199	-
当期純利益	13,291	16,379
自己株式の取得	205	79
自己株式の処分	657	1,334
当期変動額合計	9,991	13,758
当期末残高	274,247	288,006

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	934	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,446	5,960
当期変動額合計	1,446	5,960
当期末残高	511	6,471
為替換算調整勘定		
当期首残高	37,434	46,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,697	13,497
当期変動額合計	8,697	13,497
当期末残高	46,132	32,634
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,369	45,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,251	19,458
当期変動額合計	7,251	19,458
当期末残高	45,621	26,163
少数株主持分		
当期首残高	25,085	23,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,468	1,638
当期変動額合計	1,468	1,638
当期末残高	23,616	25,255
純資産合計		
当期首残高	250,971	252,242
当期変動額		
剰余金の配当	3,952	3,875
連結範囲の変動	199	-
当期純利益	13,291	16,379
自己株式の取得	205	79
自己株式の処分	657	1,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,719	21,096
当期変動額合計	1,271	34,855
当期末残高	252,242	287,098

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,948	27,937
減価償却費	18,337	19,434
減損損失	370	450
引当金の増減額（ は減少）	1,674	2,412
受取利息及び受取配当金	3,092	3,106
支払利息	695	720
持分法による投資損益（ は益）	2,529	2,129
固定資産売却損益（ は益）	1,165	66
投資有価証券評価損益（ は益）	1,187	1,086
その他の損益（ は益）	389	343
売上債権の増減額（ は増加）	4,180	607
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,169	4,478
仕入債務の増減額（ は減少）	2,703	822
その他の資産・負債の増減額	4,346	283
小計	39,496	46,370
利息及び配当金の受取額	3,793	3,774
利息の支払額	686	730
法人税等の支払額	9,158	6,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,444	42,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,689	18,393
定期預金の払戻による収入	8,445	14,749
固定資産の取得による支出	20,704	34,332
固定資産の売却による収入	718	3,059
投資有価証券の取得による支出	6,525	8,677
投資有価証券の売却による収入	3	365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82	22
貸付けによる支出	126	56
貸付金の回収による収入	154	200
その他	489	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,295	43,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,928	11,464
長期借入金の返済による支出	856	660
リース債務の返済による支出	4,431	3,722
自己株式の取得による支出	1	6
自己株式の売却による収入	580	1,413
配当金の支払額	3,944	3,873
少数株主への配当金の支払額	2,557	4,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,281	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,723	7,493
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,855	7,214
現金及び現金同等物の期首残高	86,550	75,559
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	172	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の期末残高	75,559	82,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 79 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から、(株)岡山和気ヤクルト工場(新規設立)および稚内ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結子会社を含めることにしました。

また、従来連結子会社であった上海ヤクルト販売(株)他1社(清算等)を当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

(3) 持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他13社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

メキシコヤクルト(株) 他25社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前取得分...定率法

平成10年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は498百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ499百万円増加しました。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...主として定額法

主な耐用年数 建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 3～21年

無形固定資産...主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

工場再編損失引当金

当社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、「流動負債」の「その他」に含めて表示しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	998百万円	1,093百万円
土地	1,180百万円	1,632百万円
小計	2,178百万円	2,725百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物	468百万円	397百万円
土地	2,995百万円	2,572百万円
小計	3,463百万円	2,970百万円
合計	5,642百万円	5,695百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210百万円	160百万円
長期借入金	687百万円	417百万円
合計	898百万円	577百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	31,216百万円	36,899百万円

3 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前期は5行)と貸出コミットメント契約を締結しています。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-百万円	13,000百万円
差引額	40,000百万円	27,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	25百万円	452百万円

- 2 販売費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	11,678百万円	10,842百万円
販売促進助成費	7,483百万円	7,724百万円
運送費	9,718百万円	9,913百万円
販売手数料	17,207百万円	18,479百万円

- 3 一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	29,283百万円	29,942百万円
賞与引当金繰入額	2,897百万円	3,016百万円
退職給付引当金繰入額	3,078百万円	3,048百万円
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	155百万円
減価償却費	4,969百万円	5,214百万円
研究開発費	12,371百万円	10,720百万円

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,414百万円	10,760百万円

- 5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	282百万円	759百万円
機械装置及び運搬具	94百万円	96百万円
その他	4百万円	14百万円
合計	380百万円	869百万円

- 6 その他

特別利益のその他の主なものは、職業野球選手(株)ヤクルト球団)移籍金収入(190百万円)によるものです。

7 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	591百万円	83百万円
建物及び構築物	217百万円	26百万円
その他	16百万円	64百万円
合計	825百万円	173百万円

8 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	317百万円	334百万円
機械装置及び運搬具	137百万円	113百万円
その他	265百万円	315百万円
合計	720百万円	763百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,275百万円	8,156百万円
組替調整額	1,170百万円	987百万円
税効果調整前	2,446百万円	9,144百万円
税効果額	924百万円	3,257百万円
その他有価証券評価差額金	1,522百万円	5,886百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,556百万円	16,038百万円
税効果額	-	107百万円
為替換算調整勘定	12,556百万円	16,146百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	36百万円	102百万円
組替調整額	150百万円	144百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	114百万円	41百万円
その他の包括利益合計	11,149百万円	21,992百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,920	138	227	3,831
合計	3,920	138	227	3,831

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。また、減少227千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	11.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月 4日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910			175,910
合計	175,910			175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,831	27	454	3,404
合計	3,831	27	454	3,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。また、減少454千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,984	11.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	1,984	利益剰余金	11.5	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	79,119百万円	90,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,560百万円	7,802百万円
現金及び現金同等物	75,559百万円	82,773百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	605百万円	719百万円
1年超	989百万円	1,139百万円
合計	1,595百万円	1,859百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行なうための設備投資計画等に照らし、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,119	79,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,531		
貸倒引当金(1)	278		
	52,253	52,253	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	33,156	33,156	-
資産計	164,530	164,530	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,638	24,638	-
(2) 短期借入金	4,570	4,570	-
(3) 設備関係支払手形	4,799	4,799	-
(4) 長期借入金(2)	42,889	43,019	129
負債計	76,898	77,027	129

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,576	90,576	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	53,169 303		
	52,866	52,866	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	48,806	48,806	-
資産計	192,249	192,249	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,371	24,371	-
(2) 短期借入金	16,321	16,321	-
(3) 設備関係支払手形	5,221	5,221	-
(4) 長期借入金(2)	42,235	42,357	121
負債計	88,150	88,271	121

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。
(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。
(3) 投資有価証券
これらについて、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。
なお、1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によつて時価を算定しています。
(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	32,122	38,705

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	79,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,531	-	-	-
合計	131,651	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	90,576	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,169	-	-	-
合計	143,746	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,570					
長期借入金	547	40,543	424	405	313	655
リース債務	3,512	2,359	1,556	884	399	253
合計	8,630	42,902	1,981	1,289	713	909

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,321					
長期借入金	40,433	428	403	310	158	501
リース債務	2,687	1,939	1,293	747	221	168
合計	59,442	2,368	1,697	1,058	379	670

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	17,168	14,022	3,146
	(2)その他	5	4	0
	小計	17,173	14,026	3,146
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	15,976	19,947	3,971
	(2)その他	6	6	-
	小計	15,983	19,954	3,971
合計		33,156	33,981	824

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額906百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	41,526	30,466	11,059
	(2)その他	-	-	-
	小計	41,526	30,466	11,059
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	7,280	9,945	2,665
	(2)その他	0	0	-
	小計	7,280	9,945	2,665
合計		48,806	40,412	8,393

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,806百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	14	0	8

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	365	129	3

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について1,187百万円(その他有価証券で時価のある株式1,187百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

有価証券について1,086百万円(その他有価証券で時価のある株式1,086百万円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	61,310	64,821
年金資産	34,968	41,490
未積立退職給付債務(+)	26,341	23,331
未認識の数理計算上の差異	8,501	6,364
連結貸借対照表計上純額(+)	17,839	16,966
前払年金費用	23	44
退職給付引当金(-)	17,863	17,010

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(注1)	2,514	2,362
利息費用	1,121	1,052
期待運用収益	792	841
数理計算上の差異の費用処理額	1,248	1,500
退職給付費用(+ + +)	4,092	4,074

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2 上記退職給付費用以外に前連結会計年度は割増退職金65百万円、当連結会計年度は149百万円をそれぞれ支払っており、営業費用として計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.4%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。)	10年	10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,761百万円	4,923百万円
退職給付引当金	6,414百万円	6,070百万円
賞与引当金	1,931百万円	1,999百万円
その他	14,190百万円	11,179百万円
繰延税金資産小計	27,297百万円	24,172百万円
評価性引当額	9,626百万円	6,413百万円
繰延税金資産合計	17,670百万円	17,758百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	2,502百万円	3,129百万円
土地評価差額	1,854百万円	1,714百万円
その他	2,569百万円	5,768百万円
繰延税金負債合計	6,927百万円	10,612百万円
繰延税金資産の純額	10,743百万円	7,145百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	7,470百万円	7,007百万円
固定資産 繰延税金資産	5,313百万円	2,065百万円
流動負債 繰延税金負債	249百万円	147百万円
固定負債 繰延税金負債	1,791百万円	1,780百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
持分法による投資利益	2.85%	2.90%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.48%	2.31%
在外連結子会社の税率差異	9.99%	9.08%
税額控除	2.00%	1.52%
税率変更による減額修正	3.42%	- %
その他	2.27%	3.64%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.02%	30.46%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	178,010	39,039	31,953	8,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,030			
計	188,040	39,039	31,953	8,002
セグメント利益又は損失()	9,863	8,797	5,526	150
セグメント資産	166,606	49,665	62,581	6,764
その他の項目				
減価償却費	11,871	1,596	2,100	346
のれんの償却額	120	3	91	
持分法適用会社への投資額			29,751	
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,822	1,421	3,148	248

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	39,373	16,174		312,552
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,407	12,437	
計	39,373	18,581	12,437	312,552
セグメント利益又は損失()	10,145	627	14,293	20,817
セグメント資産	36,004	9,955	65,637	397,213
その他の項目				
減価償却費	708	365	1,348	18,337
のれんの償却額				216
持分法適用会社への投資額				29,751
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	839	554	1,679	26,714

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 14,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額65,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,773百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,348百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,679百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	179,601	38,822	41,250	7,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,247			
計	191,849	38,822	41,250	7,472
セグメント利益又は損失()	9,547	8,667	9,595	281
セグメント資産	174,137	56,246	82,647	7,936
その他の項目				
減価償却費	12,804	1,579	2,242	323
のれんの償却額	49	9		
持分法適用会社への投資額			35,434	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,970	4,713	6,715	190

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	37,072	14,973		319,193
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,463	14,711	
計	37,072	17,436	14,711	319,193
セグメント利益又は損失()	8,982	706	14,712	23,068
セグメント資産	30,323	9,563	77,320	438,175
その他の項目				
減価償却費	745	377	1,360	19,434
のれんの償却額				58
持分法適用会社への投資額				35,434
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,512	391	2,828	36,323

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 14,712百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,409百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額77,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,283百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,360百万円は、親会社の本店建物等の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,828百万円は、親会社の本店建物等の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,417	39,039	34,339	9,756	312,552

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
107,235	8,605	18,763	2,359	136,962

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
229,920	38,822	42,521	7,928	319,193

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
111,179	12,609	24,319	2,503	150,612

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	岩見沢ヤクルト販売(株) (注1)	北海道 岩見沢 市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	517	売掛金	123
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	114	預り金	-
	大館ヤクルト販売(株) (注2)	秋田県 大館市	33	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	404 13	売掛金 未払金	88 5
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	89	預り金	0
	かぞヤクルト販売(株) (注3)	埼玉県 加須市	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	869 16	売掛金 未払金	203 5
							営業取引 以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	10 343	長期貸付金 預り金	15 0
	東静岡ヤクルト販売(株) (注4)	静岡県 沼津市	15	ヤクルト 等の販売	なし	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	507	売掛金	118
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	120	預り金	0
	中央静岡ヤクルト販売(株) (注5)	静岡県 静岡市 葵区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,137 16	売掛金 未払金	258 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸 販促費助成等 売上代金一時預り等	10 17 146	未収入金 未払費用 預り金	2 3 -
	西静岡ヤクルト販売(株) (注6)	静岡県 島田市	15	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,363	-	-
							営業取引 以外の取引	販促費助成等	13	-	-
	神戸ヤクルト販売(株) (注7)	兵庫県 神戸市 中央区	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,104 13	売掛金 未払金	251 4
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	14 160	未払費用 預り金	1 0
奈良ヤクルト販売(株) (注8)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,195 12	売掛金 未払金	273 4	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	11 11 117	未収入金 未払費用 預り金	2 1 0	
兵庫ヤクルト販売(株) (注9)	兵庫県 神戸市 西区	25	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,749 32	売掛金 未払金	375 12	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販促費助成等 売上代金一時預り等	24 22 255	未収入金 未払費用 預り金	3 1 0	
北九州ヤクルト販売(株) (注10)	福岡県 北九州市 小倉南 区	48	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,146 27	売掛金 未払金	243 7	
						営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 貸付金の回収 販促費助成等 売上代金一時預り等	13 27 18 202	未収入金 長期貸付金 未払費用 預り金	3 65 7 0	
フタバ興産(株) (注11)	静岡県 静岡市 駿河区	10	食品加工 用関連資 材の紹介、販売	なし	消耗品 の購入	営業取引 以外の取引	消耗品の購入	42	未払費用 支払手形	3 9	
役員及び その近親 者	池田雅彦 およびその 近親者4名	-	-	当社 役員	被所有 直接 0.1 間接 0.2	当社役員 および その近親者	営業取引 以外の取引	同氏およびその近親 者が所有する西静岡 ヤクルト販売(株)の株 式取得	150	-	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
- ・消耗品の購入については、市場の実勢価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。
- ・当社は販売会社株式の取得にあたり「類似業種比準価額」および「純資産価額」等を勘案して取得金額を決定することとしており、本取引も同様の方法により決定しています。

(注1) 当社役員荒木敏博およびその近親者が議決権の62.5%を直接所有しています。

(注2) 当社役員竹村雅行およびその近親者が議決権の83.8%を直接所有しています。

(注3) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の9.2%を直接所有、86.7%を間接所有しています。

(注4) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の91.7%を直接所有、6.7%を間接所有しています。

(注5) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の56.4%を直接所有しています。

(注6) 当社役員池田雅彦およびその近親者が議決権の52.6%を直接所有していましたが、期中に保有株式の一部を売却したことにより、当連結会計年度末では役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等には該当しません。なお、記載金額は該当期間の取引金額です。

(注7) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注8) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注9) 当社役員阿部泰久およびその近親者が議決権の79.5%を直接所有、13.5%を間接所有しています。

(注10) 当社役員池上昭二およびその近親者が議決権の89.7%を直接所有しています。

(注11) 当社役員中村輝夫およびその近親者が議決権の28.3%を直接所有、60.0%を間接所有しています。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	札幌ヤクル ト販売㈱ (注1)	北海道 札幌市	60	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.2	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,556	売掛金	344
							営業取引 以外の取引	販促費助成等 売上代金一時預り等	10 526	未払費用 預り金	0 0
	石巻ヤクル ト販売㈱ (注2)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.0	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売	395	売掛金	83
							営業取引 以外の取引	貸付金の回収 売上代金一時預り等	- 79	長期貸付金 預り金	35 -
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注3)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,116 15	売掛金 未払金	247 3
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	166	預り金	0
	奈良ヤクル ト販売㈱ (注4)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.1	当社製 商品の 販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,228 15	売掛金 未払金	278 5
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等	10 125	未収入金 預り金	2 0
	㈱札ヤ (注5)	北海道 札幌市	60	不動産管 理	被所有 直接0.5	不動産管理	営業取引 以外の取引	当社旧札幌工場跡地 の一部譲渡 売却代金 売却益 不動産の賃借等	20 10 22	- - 未払費用	- - 0

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・販促費とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・資金の貸付けは、販売会社の営業拠点である「センター」等の整備に対し、当社が低利で融資しているものです。販売会社1社当りの融資限度額を設定して販売会社からの申請後当社で適否を判断し、同一の基準によって融資を行なっています。融資期間は7年間、元金2年据え置き、5年返済、市場金利(長期プライムレート)で貸し付けています。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めています。
- ・自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行なっています。
- ・当社旧札幌工場跡地の一部譲渡については、不動産鑑定士の評価額を勘案して決定しています。
- ・不動産の賃借については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(注1) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の70.0%を直接所有、30.0%を間接所有しています。

(注2) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の54.5%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の47.8%を直接所有、32.4%を間接所有しています。

(注5) 当社役員松園直史およびその近親者が議決権の92.2%を直接所有、1.3%を間接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（4社）の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	63,583	64,098
固定資産合計	55,006	74,899
流動負債合計	19,966	20,607
固定負債合計	9,673	12,577
純資産合計	88,950	105,813
売上高	91,041	98,568
税引前当期純利益金額	10,990	9,542
当期純利益金額	7,714	6,311

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328円61銭	1,517円88銭
1株当たり当期純利益金額	77円32銭	95円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,291	16,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,291	16,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,903	172,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,570	16,321	1.026	
1年以内に返済予定の長期借入金	547	40,433	0.614	
1年以内に返済予定のリース債務	3,512	2,687	2.090	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,342	1,802	2.055	平成27年5月31日～ 平成37年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,454	4,371	2.245	平成26年4月1日～ 平成33年5月1日
合計	56,427	65,616		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	428	403	310	158
リース債務	1,939	1,293	747	221

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の当期末残高には、連結財務諸表提出会社の従業員住宅取得資金転貸分が8百万円含まれています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	77,690	160,260	242,947	319,193
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,003	11,639	22,300	27,937
四半期(当期)純利益(百万円)	1,008	5,924	14,272	16,379
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.86	34.40	82.83	95.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.86	28.52	48.40	12.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,912	11,534
売掛金	2 46,212	2 45,697
商品及び製品	7,024	4,497
仕掛品	4,625	1,620
原材料及び貯蔵品	11,132	11,526
前払費用	673	681
繰延税金資産	5,650	5,479
未収入金	3,021	2,534
その他	1,272	1,624
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	89,523	85,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 48,444	1 52,508
減価償却累計額	26,658	26,427
建物(純額)	21,785	26,081
構築物	6,122	6,398
減価償却累計額	4,200	4,019
構築物(純額)	1,922	2,378
機械及び装置	51,206	54,175
減価償却累計額	39,516	37,148
機械及び装置(純額)	11,689	17,026
車両運搬具	238	259
減価償却累計額	200	205
車両運搬具(純額)	37	53
工具、器具及び備品	10,377	10,388
減価償却累計額	9,310	9,076
工具、器具及び備品(純額)	1,066	1,311
土地	1 16,903	1 18,331
リース資産	13,030	11,414
減価償却累計額	7,831	6,981
リース資産(純額)	5,198	4,433
建設仮勘定	13,368	6,094
有形固定資産合計	71,973	75,710

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	89	67
商標権	8	3
意匠権	86	78
ソフトウェア	4,174	3,813
リース資産	131	154
その他	592	1,098
無形固定資産合計	5,083	5,216
投資その他の資産		
投資有価証券	33,914	50,463
関係会社株式	67,879	73,343
出資金	5	5
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	250	193
関係会社長期貸付金	53	56
長期前払費用	337	422
繰延税金資産	5,608	2,344
その他	1,833	1,885
貸倒引当金	82	68
投資損失引当金	7,631	6,966
投資その他の資産合計	102,168	121,679
固定資産合計	179,225	202,606
資産合計	268,748	287,801

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,236	3,187
買掛金	² 18,362	² 17,941
短期借入金	^{2, 3} 1,850	^{2, 3} 14,850
1年内返済予定の長期借入金	2	40,001
リース債務	2,233	1,875
未払金	² 8,035	² 5,824
未払費用	² 10,291	² 8,978
未払法人税等	264	881
預り金	² 1,032	² 936
賞与引当金	3,029	3,050
工場再編損失引当金	1,530	601
設備関係支払手形	4,535	4,683
その他	² 280	² 60
流動負債合計	54,686	102,872
固定負債		
長期借入金	40,011	6
リース債務	3,233	2,816
退職給付引当金	13,582	12,901
工場再編損失引当金	638	-
資産除去債務	259	290
その他	² 1,075	² 1,041
固定負債合計	58,800	17,056
負債合計	113,486	119,928

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	399	333
固定資産圧縮積立金	776	1,180
固定資産圧縮特別勘定積立金	233	-
別途積立金	74,500	75,500
繰越利益剰余金	6,979	12,626
利益剰余金合計	90,668	97,419
自己株式	7,421	7,427
株主資本合計	155,023	161,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	6,103
評価・換算差額等合計	238	6,103
純資産合計	155,261	167,872
負債純資産合計	268,748	287,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 56,032	1 56,076
製品売上高	1 117,121	1 115,697
ロイヤリティー収入	1 2,066	1 3,114
売上高合計	175,220	174,888
売上原価		
商品期首たな卸高	2,126	3,273
製品期首たな卸高	3,548	3,750
当期商品仕入高	43,002	41,976
当期製品製造原価	5 62,670	5 63,449
小計	111,347	112,449
他勘定振替高	3 474	3 476
商品期末たな卸高	3,273	2,866
製品期末たな卸高	3,750	1,630
商標権使用料	11	10
たな卸資産廃棄損	268	683
売上原価合計	2 104,129	2 108,168
売上総利益	71,091	66,720
販売費及び一般管理費		
販売費	4 22,472	4 21,494
一般管理費	4, 5 42,579	4, 5 41,197
販売費及び一般管理費合計	65,051	62,692
営業利益	6,039	4,028
営業外収益		
受取利息	1 15	1 11
受取配当金	1 5,677	1 9,371
為替差益	705	1,200
その他	1 1,009	1 1,022
営業外収益合計	7,407	11,606
営業外費用		
支払利息	445	458
支払手数料	195	183
その他	156	239
営業外費用合計	797	881
経常利益	12,649	14,753

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 7	6 363
投資有価証券売却益	-	96
災害損失引当金戻入額	239	-
工場再編損失引当金戻入額	-	112
その他	0	-
特別利益合計	247	572
特別損失		
固定資産売却損	7 688	7 35
固定資産除却損	8 488	8 470
投資損失引当金繰入額	1,469	448
子会社株式評価損	-	639
投資有価証券評価損	1,187	1,086
工場再編損失引当金繰入額	69	-
減損損失	84	190
災害による損失	926	-
その他	21	-
特別損失合計	4,935	2,871
税引前当期純利益	7,961	12,453
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,628
法人税等調整額	1,526	190
法人税等合計	2,924	1,818
当期純利益	5,037	10,634

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		39,244	60.3	32,837	53.8
2 労務費		7,350	11.3	7,421	12.2
3 経費		18,492	28.4	20,751	34.0
(うち外注加工費)		(9,043)		(9,227)	
(うち減価償却費)		(4,260)		(5,830)	
当期総製造費用		65,087	100.0	61,009	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,279		4,625	
合計		67,367		65,635	
仕掛品他勘定振替高		71		565	
期末仕掛品たな卸高		4,625		1,620	
当期製品製造原価		62,670		63,449	

(注)原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	353	399
当期変動額		
特別償却積立金の積立	98	-
特別償却積立金の取崩	52	66
当期変動額合計	45	66
当期末残高	399	333
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	723	776
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	60	410
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
当期変動額合計	53	404
当期末残高	776	1,180
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	215	233
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	233
当期変動額合計	18	233
当期末残高	233	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	74,300	74,500
当期変動額		
別途積立金の積立	200	1,000
当期変動額合計	200	1,000
当期末残高	74,500	75,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,229	6,979
当期変動額		
剰余金の配当	3,969	3,883
当期純利益	5,037	10,634
特別償却積立金の積立	98	-
特別償却積立金の取崩	52	66
固定資産圧縮積立金の積立	60	410
固定資産圧縮積立金の取崩	7	6
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	18	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	233
別途積立金の積立	200	1,000
当期変動額合計	750	5,647
当期末残高	6,979	12,626
利益剰余金合計		
当期首残高	89,600	90,668
当期変動額		
剰余金の配当	3,969	3,883
当期純利益	5,037	10,634
当期変動額合計	1,067	6,751
当期末残高	90,668	97,419
自己株式		
当期首残高	7,419	7,421
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	7,421	7,427
株主資本合計		
当期首残高	153,957	155,023
当期変動額		
剰余金の配当	3,969	3,883
当期純利益	5,037	10,634
自己株式の取得	1	6
当期変動額合計	1,066	6,745
当期末残高	155,023	161,768

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,313	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	1,551	5,865
当期末残高	238	6,103
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,313	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	1,551	5,865
当期末残高	238	6,103
純資産合計		
当期首残高	152,643	155,261
当期変動額		
剰余金の配当	3,969	3,883
当期純利益	5,037	10,634
自己株式の取得	1	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	5,865
当期変動額合計	2,617	12,610
当期末残高	155,261	167,872

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得分...定率法

平成10年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期から平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当期の営業利益は457百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ459百万円増加しました。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用 ...均等償却法

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

(5) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物	468百万円	397百万円
土地	2,995百万円	2,572百万円
合計	3,463百万円	2,970百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	15,640百万円	16,210百万円
買掛金	1,734百万円	1,915百万円
未払費用	3,666百万円	3,527百万円
上記以外の負債合計額	2,717百万円	2,472百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(関係会社)		
インドヤクルト・ダノン(株)	351百万円	882百万円
アメリカヤクルト(株)	558百万円	百万円
(株)愛知ヤクルト工場	1,091百万円	987百万円
(株)岩手ヤクルト工場	457百万円	307百万円
合計	2,459百万円	2,177百万円

ただし、インドヤクルト・ダノン(株)の債務保証については、出資比率(50%)に応じダノン社が当社に対して上記金額の50%を再保証しています。

連帯債務

下記の会社の借入金に対して連帯債務を負っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)岩手ヤクルト工場	719百万円	568百万円

ただし、負担割合は同社100%とすることで同社と合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

3 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行(前期は5行)と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	百万円	13,000百万円
差引額	40,000百万円	27,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

(1) 関係会社に対する売上は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上高	30,880百万円	30,225百万円
製品売上高	38,659百万円	42,294百万円
ロイヤリティ収入	1,970百万円	2,431百万円

(2) 関係会社に係る営業外収益は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	5,038百万円	8,406百万円
上記以外の営業外収益の合計	368百万円	380百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	71百万円	473百万円

3 製商品を販売促進助成費その他に振り替えた額です。

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	7,385百万円	6,736百万円
販売促進助成費	5,235百万円	5,446百万円
自販機費用	1,545百万円	1,352百万円
運送費	6,223百万円	6,026百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当・賞与金	11,338百万円	11,156百万円
賞与引当金繰入額	1,786百万円	1,796百万円
退職給付引当金繰入額	2,317百万円	2,503百万円
減価償却費	2,215百万円	2,226百万円
研究開発費	12,371百万円	10,720百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,414百万円	10,760百万円

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	356百万円
その他	7百万円	6百万円
合計	7百万円	363百万円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	490百万円	30百万円
建物	188百万円	百万円
その他	9百万円	5百万円
合計	688百万円	35百万円

8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	110百万円	171百万円
機械及び装置	110百万円	43百万円
その他	268百万円	255百万円
合計	488百万円	470百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,322	0		3,323

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項 (千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,323	2		3,325

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものです。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

〔借主側〕

1 リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

(2)無形固定資産

ソフトウェアです。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式55,242百万円、関連会社株式12,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式60,706百万円、関連会社株式12,636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,905百万円	4,638百万円
委託研究費等	3,164百万円	3,361百万円
賞与引当金	1,151百万円	1,159百万円
その他	8,143百万円	8,261百万円
繰延税金資産小計	17,365百万円	17,421百万円
評価性引当額	5,117百万円	5,327百万円
繰延税金資産合計	12,248百万円	12,094百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	120百万円	3,365百万円
固定資産圧縮積立金	560百万円	654百万円
その他	308百万円	251百万円
繰延税金負債合計	989百万円	4,270百万円
繰延税金資産の純額	11,258百万円	7,823百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.67%	4.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	25.99%	25.78%
税額控除	6.53%	3.40%
評価性引当金	8.10%	1.69%
税率変更による減額修正	13.42%	
その他	0.63%	0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.73%	14.60%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	899円61銭	972円69銭
1株当たり当期純利益金額	29円19銭	61円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,037	10,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,037	10,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,587	172,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	7,056
(株)フジメディアホールディングス	39,690	6,473
小野薬品工業(株)	404,600	2,290
アルフレッサホールディングス(株)	354,920	1,806
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	1,788
明治ホールディングス(株)	390,560	1,704
大日本印刷(株)	1,906,000	1,688
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	1,538
久光製薬(株)	279,000	1,434
(株)武蔵野銀行	381,000	1,405
(株)メディパルホールディングス	922,600	1,227
東日本旅客鉄道(株)	147,700	1,140
レンゴー(株)	2,271,000	1,083
富士フィルムホールディングス(株)	569,000	1,044
N O K(株)	746,600	1,007
日本製粉(株)	2,305,000	998
戸田建設(株)	4,370,456	965
松竹(株)	982,000	946
リンナイ(株)	139,409	943
(株)千葉興業銀行	180,000	900
雪印メグミルク(株)	570,300	854
栗田工業(株)	380,000	782
不二製油(株)	503,300	734
鹿島建設(株)	2,603,000	666
第一三共(株)	325,679	591
トヨタ自動車(株)	117,500	571
(株)T S Iホールディングス	1,009,700	548
東洋製罐(株)	407,300	539
大倉工業(株)	1,109,000	490
S C S K(株)	250,000	458
ニッタ(株)	230,000	408
東洋水産(株)	141,000	406
(株)大気社	189,400	403
高田製薬(株)	700,000	371

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
岡部(株)	400,000	346
(株)奥村組	922,000	341
イオン(株)	277,338	336
東邦ホールディングス(株)	144,800	315
その他 54銘柄	6,372,937	3,852
計	47,563,879	50,463

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減 価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,444	7,941	3,877 (187)	52,508	26,427	2,519	26,081
構築物	6,122	868	593 (2)	6,398	4,019	294	2,378
機械及び装置	51,206	9,720	6,751 (0)	54,175	37,148	4,017	17,026
車両運搬具	238	50	29	259	205	27	53
工具、器具及び備品	10,377	1,013	1,002 (0)	10,388	9,076	744	1,311
土地	16,903	3,480	2,052	18,331	-	-	18,331
リース資産	13,030	1,571	3,187	11,414	6,981	2,335	4,433
建設仮勘定	13,368	5,400	12,675	6,094	-	-	6,094
有形固定資産計	159,693	30,046	30,170 (190)	159,569	83,858	9,938	75,710
無形固定資産							
特許権	179	0	0	179	112	22	67
商標権	68	0	1	66	63	4	3
意匠権	174	22	42	155	77	21	78
ソフトウェア	7,343	890	800	7,434	3,620	1,249	3,813
リース資産	348	83	16	415	261	61	154
その他	775	601	13	1,363	265	82	1,098
無形固定資産計	8,889	1,599	873	9,615	4,399	1,441	5,216
長期前払費用	829	253	221	861	439	166	422

(注1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額です。

(注2) 当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減 区分	事業所	金額 (百万円)	増減 区分	事業所	金額 (百万円)
建物	増加	兵庫三木工場	6,526	減少	京都工場	1,897
		中央研究所	460		中央研究所	1,189
		富士裾野医薬品工場	268		福山工場	604
		富士裾野工場	207			
機械及び装置	増加	兵庫三木工場	8,129	減少	京都工場	3,687
		富士裾野工場	804		福山工場	2,119
		富士裾野医薬品工場	436		富士裾野工場	348
					富士裾野医薬品工場	217
土地	増加	中央研究所	1,918			
		本店	1,561			
リース資産				減少	本店(営業)	3,058
建設仮勘定	増加	中央研究所	2,807	減少	兵庫三木工場	10,882
		佐賀工場	2,490		中央研究所	1,067
					富士裾野工場	229

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	85	3	10	6	71
投資損失引当金	7,631	524	1,113	75	6,966
賞与引当金	3,029	3,050	3,029		3,050
工場再編損失引当金	2,168	21	1,454	134	601

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による戻入額3百万円、洗替えによる戻入額3百万円です。
2. 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復に伴う戻入です。
3. 工場再編損失引当金の当期減少額の「その他」は、見積り額の見直しに伴う戻入です。
4. 退職給付引当金については、退職給付会計に関する注記事項の記載を参照してください。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	182
普通預金	11,334
預金小計	11,516
合計	11,534

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メディセオ	5,960
アルフレッサ(株)	3,955
千葉県ヤクルト販売(株)	1,928
(株)スズケン	1,926
(株)ヤクルト東海	1,858
その他	30,068
合計	45,697

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期間	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
自 平成24年4月 至 平成25年3月	46,212	186,284	186,799	45,697	80.3	3.0

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期売掛金回収高}}{\text{当期首売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{12}}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産
(イ)品目別たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳					
		乳製品乳 酸菌飲料 (百万円)	はっ酵乳 (百万円)	化粧品 (百万円)	ジュース・ 清涼飲料 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)
商品	2,866			29	1,160	1,246	429
製品	1,630	160	149	581		739	
原材料	10,397	640	1,269	344		8,142	
仕掛品	1,620	340	220	119		940	

(ロ)貯蔵品

内容	金額(百万円)
生産機械消耗部品	385
その他	744
合計	1,129

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式(53社)	60,706
関連会社株式(18社)	12,636
合計	73,343

繰延税金資産

繰延税金資産については、注記(税効果会計関係)に記載しています。

負債の部

支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	支払手形 (百万円)	相手先	設備関係 支払手形 (百万円)
東邦商事(株)	955	鹿島建設(株)	1,779
丸菱食品(株)	509	ヤスダファインテ(株)	840
(株)ニッセー	400	(株)大林組	743
ヤスダファインテ(株)	329	戸田建設(株)	731
日医工(株)	267	(株)テクノ菱和	216
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	192	東邦商事(株)	125
丸紅メタル(株)	78	(株)朝日工業社	94
前田(株)	70	遠藤科学(株)	38
(株)サンギ	64	(株)エアレックス	33
(株)前川製作所	57	三和エンジニアリング(株)	19
その他	261	その他	62
合計	3,187	合計	4,683

(ロ)期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)
平成25年4月	1,194	2,644
5月	939	48
6月	875	255
7月	144	1,729
8月	34	5
9月以降		
合計	3,187	4,683

買掛金

相手先	金額(百万円)
四国化工機(株)	2,372
高田製薬(株)	1,271
キリンビバレッジ(株)	1,114
ホクレン農業協同組合連合会	1,068
熊本県果実農業協同組合連合会	1,019
その他	11,096
合計	17,941

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものが含まれています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,665
(株)りそな銀行	3,120
(株)ヤクルトアセットマネジメント	1,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300
その他	915
合計	14,850

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	24,000
(株)りそな銀行	9,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
(株)北陸銀行	1,200
(株)武蔵野銀行	1,200
(独)福祉医療機構	1
合計	40,001

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	<p>1 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうちいずれか)の無償提供。</p> <p>(1) 3月31日現在で100株以上所有かつ保有期間3年未満の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち1品選択)の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>(2) 3月31日現在で100株以上所有かつ継続保有期間3年以上(平成25年3月31日を含めて毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)の株主を対象。 当社商品(「飲料詰め合わせ」「乾めん詰め合わせ」「化粧品」のうち2品選択(同一商品の選択も可))の無償提供。 100株～999株所有の株主と1,000株以上所有の株主は商品内容が異なります。</p> <p>2 東京ヤクルトスワローズが神宮球場で主催するプロ野球公式戦「株主優待証(外野自由席)」の無償提供。</p> <p>(1) 9月30日現在で1,000株以上所有の株主を対象。 対戦するセ・リーグ5チームにつき2試合ずつ計10試合プラス交流試合2試合で計12試合まで。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p> <p>(2) 9月30日現在で100株～999株所有の株主を対象。 年間2試合まで(開幕～閉幕)。1試合につき外野自由席の入場券2枚まで引き換え可。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第61期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	第61期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月12日 関東財務局長に提出
	第61期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。